

令和2年度 藤沢市財務書類  
(セグメント分析実施結果)

財務部 財政課

## 目 次

### 財務 4 表

#### <一般会計等>

貸借対照表.....	1
行政コスト計算書.....	2
純資産変動計算書.....	3
資金収支計算書.....	4
セグメント分析実施結果.....	5

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	893,042	固定負債	91,494
有形固定資産	838,024	地方債	70,312
事業用資産	477,100	長期未払金	201
土地	378,810	退職手当引当金	18,101
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	177,922	その他	2,880
建物減価償却累計額	△ 92,040	流動負債	11,531
工作物	20,804	1年内償還予定地方債	9,181
工作物減価償却累計額	△ 12,703	未払金	65
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,623
航空機	-	預り金	235
航空機減価償却累計額	-	その他	427
その他	-	負債合計	103,025
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,307	固定資産等形成分	906,752
インフラ資産	351,921	余剰分(不足分)	△ 91,320
土地	265,352		
建物	9,877		
建物減価償却累計額	△ 6,925		
工作物	184,484		
工作物減価償却累計額	△ 105,245		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,378		
物品	40,731		
物品減価償却累計額	△ 31,728		
無形固定資産	363		
ソフトウェア	38		
その他	325		
投資その他の資産	54,655		
投資及び出資金	45,546		
有価証券	-		
出資金	45,543		
その他	4		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,720		
長期貸付金	-		
基金	7,401		
減債基金	-		
その他	7,401		
その他	56		
徴収不能引当金	△ 68		
流動資産	25,415		
現金預金	6,379		
未収金	5,550		
短期貸付金	80		
基金	13,630		
財政調整基金	13,630		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 224	純資産合計	815,432
資産合計	918,457	負債及び純資産合計	918,457

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	185,427
業務費用	78,196
人件費	27,906
職員給与費	22,631
賞与等引当金繰入額	1,623
退職手当引当金繰入額	841
その他	2,811
物件費等	49,115
物件費	36,010
維持補修費	3,671
減価償却費	9,434
その他	-
その他の業務費用	1,175
支払利息	356
徴収不能引当金繰入額	208
その他	611
移転費用	107,231
補助金等	65,968
社会保障給付	31,491
他会計への繰出金	8,503
その他	1,269
経常収益	6,367
使用料及び手数料	3,582
その他	2,785
純経常行政コスト	179,060
臨時損失	230
災害復旧事業費	67
資産除売却損	163
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	420
資産売却益	420
その他	-
純行政コスト	178,871

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	808,579	903,041	△ 94,462
純行政コスト(△)	△ 178,871		△ 178,871
財源	184,729		184,729
収等	95,250		95,250
国県等補助金	89,479		89,479
本年度差額	5,858		5,858
固定資産等の変動(内部変動)		2,708	△ 2,708
有形固定資産等の増加		10,856	△ 10,856
有形固定資産等の減少		△ 10,134	10,134
貸付金・基金等の増加		6,672	△ 6,672
貸付金・基金等の減少		△ 4,686	4,686
資産評価差額	269	269	
無償所管換等	734	734	
その他	△ 9	-	△ 9
本年度純資産変動額	6,853	3,712	3,141
本年度末純資産残高	815,432	906,752	△ 91,320

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	176,716
業務費用支出	69,485
人件費支出	28,837
物件費等支出	39,681
支払利息支出	356
その他の支出	611
移転費用支出	107,231
補助金等支出	65,968
社会保障給付支出	31,491
他会計への繰出支出	8,503
その他の支出	1,269
業務収入	185,131
税収等収入	94,946
国県等補助金収入	83,896
使用料及び手数料収入	3,581
その他の収入	2,707
臨時支出	67
災害復旧事業費支出	67
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>8,348</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,285
公共施設等整備費支出	8,614
基金積立金支出	5,124
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,548
その他の支出	-
投資活動収入	7,926
国県等補助金収入	2,234
基金取崩収入	3,268
貸付金元金回収収入	1,468
資産売却収入	957
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,359</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,065
地方債償還支出	8,686
その他の支出	378
財務活動収入	8,760
地方債発行収入	8,760
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 304</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>685</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,350</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,035</b>
前年度末歳計外現金残高	356
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	344
本年度末現金預金残高	6,379

## 令和2年度財務書類に係るセグメント分析実施結果

令和2年度財務書類に係るセグメント分析については、次のとおり実施しました。

### 第1章 実施概要

令和2年度財務書類に基づくセグメント分析の目的、対象等については、次のとおりです。

#### 1 目的

財務書類の施設別、事業別等の分析について、その手順及び作業量を検証し、手法を確立することにより、今後の事業評価、公共料金の見直し等に活用することを目的としています。

#### 2 実施期間

令和3年9月からセグメント別集計を開始し、10月までに分析を行いました。

#### 3 対象年度及び会計

令和2年度一般会計等を対象としています。

#### 4 対象

施設、事業に区分し、各セグメントにおいて、次の項目を対象に実施しました。

##### (1) 施設別分析

###### ア 図書館

令和元年度に引き続き、事業運営手法の違いにより、総合市民図書館（公設直営）、湘南大庭市民図書館（公設民営）、南市民図書館（賃貸民営）を対象として、各施設の現状を把握するとともに、経年での比較もし、分析しています。

###### イ 公民館

藤沢公民館・労働会館等複合施設（Fプレイス）を対象として、施設の現状を把握し、分析しています。

#### ウ 火葬場

藤沢聖苑を対象として、施設の現状を把握し、分析しています。

#### (2) 事業別分析

##### ア 市民農園運営費

事業について費用対効果の分析をしています。

##### イ 廃棄物戸別収集事業費

事業について費用対効果の分析をしています。

### 5 作成する財務書類

#### 貸借対照表並びに行政コスト及び純資産変動計算書

本市では単式簿記から複式簿記の読み替えとして、財務4表を採用していますが、固定資産の変動を個別に把握し、反映するため、セグメント分析においては財務3表の構成となる貸借対照表並びに行政コスト及び純資産計算書を採用しています。

### 6 評価方法

#### (1) 指標分析

施設別分析については、資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、自律性について分析しています。

事業別分析については、各分析主題に沿って検証しています。

対象者数等の母数については、事務事業評価シートに記載がある場合は当該数値による分析とし、記載のない場合は相応する指標を設定しています。

なお、各指標の内容、計算方法については、一般会計等財務書類の分析に準じています。

#### (2) 比較評価

同一機能を有する施設については、施設毎の状況を比較評価しています。



## 第2章 分析に当たっての前提事項

### 1 計上基準

配賦等については、特に明示するものを除き、次のとおり実施しました。

#### (1) 人件費

人件費については、正職員及び会計年度任用職員にあつては給与費を人数又は人工により按分し、配賦し、非常勤職員にあつては報酬及び費用弁償を計上しています。

#### (2) 引当金

正職員にかかる退職手当引当金、賞与等引当金については、正職員数又は人工により按分し計上しています。

#### (3) 固定資産

土地、建物、物品を計上しています。計上額については、複合施設の場合、所有資産の面積按分により計上しています。

#### (4) 物件費

経常旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等を計上しています。ただし、固定資産形成に伴うものについては、仮勘定に計上しています。他の事業分が存する事務経費等については、人工又は決算額に基づき按分又は除外していません。積算が困難である場合のみ対象数により均等按分し、計上しています。

#### (5) 期首資金残高

前年度においては、事務事業評価シートにおける収支差額を必要に応じ按分し計上していましたが、資金がマイナスとなることは不自然であるため、本年度から特別会計と同様に収支差額相当額について一般会計から繰入があったと仮定し、税金等（財源）に計上しています。

#### (6) 期首純資産残高

固定資産の期首簿価を資産に、地方債及び引当金の期首残高を負債にそれぞれ計上し、差額を期首純資産残高としています。

#### (7) 業務収入

特定財源として充当している歳入について、必要に応じ按分し、計上していません。

発生する収支差額については、特別会計と同様に財源として計上しています。

## 2 対象経費の範囲

対象経費の範囲は、施設にあつては管理費及び整備事業費、事業にあつては当該事業運営に特定される事業費を合算するものとしています。他の事業費の一部を算入すべき場合は、できる限り個別に仕訳算入することとし、仕訳が困難な場合、個別に差異を表すことで分析に支障が生じる場合については、按分により計上しています。

## 第3章 施設別分析

### 1 図書館

#### (1) 事業概要

図書館法に基づいて地域住民に図書館サービスを無料で提供するために、市内には市民図書館が4館設置されています。また、各地域には11の市民図書室が設けられており、これらは市民センター、公民館に併設されています。

なお、本分析では次の施設を対象としています。

#### (2) 施設概要

##### ア 総合市民図書館

総合市民図書館は、昭和61年に開館しました。構造は、鉄筋コンクリート造、地上2階地下1階建てで、延床面積は4,725.93㎡となっています。

##### イ 湘南大庭市民図書館

湘南大庭市民図書館は、平成12年4月に開館しました。構造は、鉄筋コンクリート造、地上2階建てで、延床面積は2,097.14㎡となっています。

##### ウ 南市民図書館

南市民図書館は、昭和62年に開館しました。構造は、鉄筋コンクリート造、地上2階地下1階建てで、延床面積は1,314.70㎡となっています。なお、本施設は老朽化に伴う再整備に数年を要することから、平成31年3月をもって休館し、同年7月に商業施設である「ODAKYU 湘南 GATE」6階フロアに暫定移設しました。暫定施設の延床面積は1,388.65㎡となっています。

#### (3) 分析結果

##### ア 貸借対照表

総合市民図書館は、エレベーターの改修が行われたことにより当年度は地方債が増加していますが、土地の計上金額が大きいため3施設の中では最も資産額が多くなっています。

湘南大庭市民図書館は、3施設の中では最も新しくできた施設です。前年度に館内照明のLED化が行われたことにより地方債が増加しましたが、資産が負債を上回っており、比較的良好な状況にあります。

南市民図書館は、前年度に暫定移設した際の工事による地方債について負債計上されていますが、それを財源とする支出は、暫定移設先について商業施設を借り上げて使用しているため、費用計上されています。そのため、貸借対照表に資産計上されておらず、純資産はマイナスとなっています。

表 1 貸借対照表 (総合市民図書館)

(単位:円)

科目名	R2年度	R1年度	差額	科目名	R2年度	R1年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,646,995,448	1,653,920,349	△ 6,924,901	固定負債	112,111,569	78,360,125	33,751,444
土地	1,114,128,149	1,114,128,149	0	地方債	18,300,000	0	18,300,000
建物	504,684,880	509,937,660	△ 5,252,780	退職手当引当金	93,811,569	78,360,125	15,451,444
工作物	12,808,770	13,710,177	△ 901,407	流動負債	8,409,743	6,688,110	1,721,633
建設仮勘定	0	0	0	1年内償還予定地方債	0	0	0
物品	15,373,649	16,144,363	△ 770,714	賞与等引当金	8,409,743	6,688,110	1,721,633
無形固定資産	0	0	0	預り金	0	0	0
ソフトウェア等	0	0	0	その他	0	0	0
流動資産	0	0	0	負債合計	120,521,312	85,048,235	35,473,077
現金預金	0	0	0	【純資産の部】			
資産合計	1,646,995,448	1,653,920,349	△ 6,924,901	純資産合計	1,526,474,136	1,568,872,114	△ 42,397,978
				負債及び純資産合計	1,646,995,448	1,653,920,349	△ 6,924,901

表 2 貸借対照表 (湘南大庭市民図書館)

(単位:円)

科目名	R2年度	R1年度	差額	科目名	R2年度	R1年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,190,481,286	1,207,695,358	△ 17,214,072	固定負債	16,069,763	19,830,072	△ 3,760,309
土地	713,269,832	713,269,832	0	地方債	9,600,000	10,800,000	△ 1,200,000
建物	477,211,445	494,425,517	△ 17,214,072	退職手当引当金	6,469,763	9,030,072	△ 2,560,309
工作物	0	0	0	流動負債	1,779,982	770,725	1,009,257
建設仮勘定	0	0	0	1年内償還予定地方債	1,200,000	0	1,200,000
物品	9	9	0	賞与等引当金	579,982	770,725	△ 190,743
無形固定資産	0	0	0	預り金	0	0	0
ソフトウェア等	0	0	0	その他	0	0	0
流動資産	0	0	0	負債合計	17,849,745	20,600,797	△ 2,751,052
現金預金	0	0	0	【純資産の部】			
資産合計	1,190,481,286	1,207,695,358	△ 17,214,072	純資産合計	1,172,631,541	1,187,094,561	△ 14,463,020
				負債及び純資産合計	1,190,481,286	1,207,695,358	△ 17,214,072

表 3 貸借対照表 (南市民図書館)

(単位:円)

科目名	R2年度	R1年度	差額	科目名	R2年度	R1年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	5,164,423	5,588,083	△ 423,660	固定負債	125,059,385	150,857,172	△ 25,797,787
土地	0	0	0	地方債	117,511,328	132,200,000	△ 14,688,672
建物	2,626,661	2,868,081	△ 241,420	退職手当引当金	7,548,057	18,657,172	△ 11,109,115
工作物	0	0	0	流動負債	15,365,318	1,592,407	13,772,911
建設仮勘定	0	0	0	1年内償還予定地方債	14,688,672	0	14,688,672
物品	2,537,762	2,720,002	△ 182,240	賞与等引当金	676,646	1,592,407	△ 915,761
無形固定資産	0	0	0	預り金	0	0	0
ソフトウェア等	0	0	0	その他	0	0	0
流動資産	0	0	0	負債合計	140,424,703	152,449,579	△ 12,024,876
現金預金	0	0	0	【純資産の部】			
資産合計	5,164,423	5,588,083	△ 423,660	純資産合計	△ 135,260,280	△ 146,861,496	11,601,216
				負債及び純資産合計	5,164,423	5,588,083	△ 423,660

## イ 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト及び純資産変動計算書上の3施設の差異の主な要因は人件費、物件費及び補助金等によるものです。

総合市民図書館は、市の直接運営であることから他の2施設に比べ人件費が高く、また当年度から会計年度任用職員の給与が加わったことにより、大きく増加しています。一方で、湘南大庭市民図書館及び南市民図書館はNPOによる運営のため、人件費は低いですが、物件費のうち管理委託料が総合市民図書館に比べ高くなっています。また南市民図書館については、民間施設を賃借していることから、物件費の中では暫定施設の賃借料が最も大きな支出となっています。

補助金等による支出は総合市民図書館で僅かにあるものの、湘南大庭市民図書館では全くありません。南市民図書館では、前年度は暫定施設の維持管理に係る負担金（補助金等）を約2.7億円支出していましたが、当年度は0.3億円に減少しています。

表 4 行政コスト及び純資産変動計算書（総合市民図書館）

(単位:円)

	科目名	R2年度	R1年度	差額
費用	経常費用	557,446,177	323,058,704	234,387,473
	人件費	388,824,968	153,599,323	235,225,645
	賞与等引当金繰入額	8,409,743	6,688,110	1,721,633
	退職手当引当金繰入額	4,358,975	4,935,363	△ 576,388
	物件費	122,778,546	123,974,776	△ 1,196,230
	維持補修費	1,549,944	2,393,231	△ 843,287
	減価償却費	31,399,901	31,399,901	0
	その他	57,100	0	57,100
	支払利息	0	0	0
	補助金等	67,000	68,000	△ 1,000
収益	国庫支出金	1,509,000	0	1,509,000
	県支出金	0	0	0
	その他収益	8,278,902	2,322,525	5,956,377
	資産評価差額	0	0	0
	税收等	505,260,297	291,487,416	213,772,881
当期純資産変動額		△ 42,397,978	△ 29,248,763	△ 13,149,215
前年度末純資産残高		1,568,872,114	1,598,120,877	△ 29,248,763
本年度末純資産残高		1,526,474,136	1,568,872,114	△ 42,397,978

表 5 行政コスト及び純資産変動計算書（湘南大庭市民図書館）

（単位：円）

	科目名	R2年度	R1年度	差額
費用	経常費用	126,950,251	110,013,334	16,936,917
	人件費	8,089,030	10,680,000	△ 2,590,970
	賞与等引当金繰入額	579,982	770,725	△ 190,743
	退職手当引当金繰入額	300,619	568,742	△ 268,123
	物件費	98,888,235	79,036,820	19,851,415
	維持補修費	1,873,740	2,648,487	△ 774,747
	減価償却費	17,214,072	16,308,560	905,512
	その他	0	0	0
	支払利息	4,573	0	4,573
	補助金等	0	0	0
収益	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他収益	3,814,000	0	3,814,000
	資産評価差額	0	0	0
	税金等	108,673,231	96,667,784	12,005,446
当期純資産変動額		△ 14,463,020	△ 13,345,550	△ 1,117,471
前年度末純資産残高		1,187,094,561	1,200,440,111	△ 13,345,550
本年度末純資産残高		1,172,631,541	1,187,094,561	△ 14,463,020

表 6 行政コスト及び純資産変動計算書（南市民図書館）

（単位：円）

	科目名	R2年度	R1年度	差額
費用	経常費用	237,665,845	472,374,339	△ 234,708,494
	人件費	9,437,202	43,642,529	△ 34,205,327
	賞与等引当金繰入額	676,646	1,592,407	△ 915,761
	退職手当引当金繰入額	350,722	1,175,086	△ 824,364
	物件費	199,182,349	156,817,983	42,364,366
	維持補修費	436,645	464,970	△ 28,325
	減価償却費	423,660	241,420	182,240
	その他	0	0	0
	支払利息	56,003	0	56,003
	補助金等	27,102,618	268,439,944	△ 241,337,326
収益	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他収益	4,025,918	18,000	4,007,918
	資産評価差額	0	0	0
	税金等	245,241,144	343,147,096	△ 97,905,952
当期純資産変動額		11,601,216	△ 129,209,243	140,810,459
前年度末純資産残高		△ 146,861,496	△ 17,652,253	△ 129,209,243
本年度末純資産残高		△ 135,260,280	△ 146,861,496	11,601,216

## ウ 財務指標

資産形成度、持続可能性の項目について一定の差異が生じています。

資産形成度の指標である利用者一人当たり資産額については、総合市民図書館・湘南大庭市民図書館における差異は主に利用延人数の違いから生じています。なお両施設ともに前年度に比べ資産額が増加しているのは、いずれも利用者数が2割程度減少しているためです。南市民図書館は、他の2施設に比べ資産が極端に少ないことから、一人当たりの金額も低くなっています。

持続可能性の指標である利用者一人当たり負債額については、退職給与引当金、賞与等引当金の計上のほか、総合市民図書館のエレベーター改修等による地方債発行により生じています。

受益者負担割合がいずれの施設も令和元年度に比べ高くなっていますが、これは文化振興基金繰入金を会計上収益として取り扱っているためです。繰入金を除いた場合の本比率は、総合市民図書館及び南市民図書館が0.2%、湘南大庭図書館が0.0%となっています。

以上のように、利用者数の違いや施設の改修による経費等が生じたことにより、3施設に差異が生じています。その他にも、利用者アンケートなど、財務書類上には表れない差異もあるため、それをどのように分析比較に取り入れていくかが今後の課題と捉えています。

表 7 財務指標（図書館）

指標 (下段対象数:利用延人数)		総合市民図書館		湘南大庭市民図書館		南市民図書館	
		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度
		331,004人	407,287人	156,684人	200,922人	217,299人	212,280人
資産形成度	利用者一人当たり資産額	4,976円	4,061円	7,598円	6,011円	24円	26円
	資産老朽化比率	68.9%	66.9%	42.5%	40.4%	96.1%	95.7%
世代間公平性	純資産比率	92.7%	94.9%	98.5%	98.3%	-	-
持続可能性	利用者一人当たり負債額	364円	209円	114円	103円	646円	718円
効率性	利用者一人当たり行政コスト	1,659円	787円	786円	548円	1,075円	2,225円
自律性	受益者負担割合	1.5%	0.7%	3.0%	0.0%	1.7%	0.0%

## 2 公民館

### (1) 事業概要

地域住民のために社会教育を推進する拠点施設として、市内13地区にそれぞれ13の公民館と2つの分館が設置されており、地域に密着した公民館事業（講座・学級等）や生涯学習活動の支援（サークル活動の支援・市民への学習情報の提供等）を行っています。

なお、本分析では次の施設を対象としています。

### (2) 施設概要

#### ア 藤沢公民館・労働会館等複合施設（Fプレイス）

藤沢公民館・労働会館等複合施設（Fプレイス）は、旧労働会館の敷地に平成31年4月に開館しました。Fプレイスは藤沢市民の生活・福祉を支援する11施設を有し、児童クラブや障がい者地域相談支援センター、ボランティアセンターといったさまざまな機能を持つほか、ホールや会議室など多種多様な交流の場としても利用可能となっています。構造は、鉄筋コンクリート造、地下階・地上5階建てで、延床面積は7,932.14㎡となっています。

### (3) 分析結果

#### ア 貸借対照表

Fプレイスは、平成28年度から平成30年度にかけて、施設の新設にあたっての工事で多額の地方債を発行しているものの、資産が負債を上回っており、比較的良好な状況にあります。

表 8 貸借対照表（Fプレイス）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,325,774,982	固定負債	2,881,707,926
土地	841,142,200	地方債	2,871,715,736
建物	4,479,967,182	退職手当引当金	9,992,190
工作物	4,665,600	流動負債	173,306,272
建設仮勘定	0	1年内償還予定地方債	172,410,522
物品	0	賞与等引当金	895,750
無形固定資産	0	預り金	0
ソフトウェア等	0	その他	0
		負債合計	3,055,014,198
流動資産	0	<b>【純資産の部】</b>	
現金預金	0	純資産合計	2,270,760,784
資産合計	5,325,774,982	負債及び純資産合計	5,325,774,982



## イ 行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用は約2.2億円で、その約5割を物件費が占めていますが、うち約8割が管理・運營業務委託料となっています。

その他収益は、光熱水費実費収入で約60万円となっています。

表 9 行政コスト及び純資産変動計算書（Fプレイス）

(単位:円)

科目名		金額
費用	経常費用	216,973,413
	人件費	12,493,058
	賞与等引当金繰入額	895,750
	退職手当引当金繰入額	464,289
	物件費	98,699,093
	維持補修費	0
	減価償却費	93,429,849
	その他	0
	支払利息	10,991,374
	補助金等	0
収益	国庫支出金	0
	県支出金	0
	その他収益	613,713
	資産評価差額	0
	税込等	291,742,344
当期純資産変動額		75,382,644
前年度末純資産残高		2,195,378,140
本年度末純資産残高		2,270,760,784

## ウ 財務指標

Fプレイスは竣工後まだ1年のため、資産老朽化比率はかなり低い状況にあります。

持続可能性の指標である利用者一人当たり負債額は、施設の新設にあたっての地方債発行により生じています。

受益者負担比率は一般会計等と比較しても非常に低く、使用料収入等の増加により自律性を高めていくことが今後の課題と言えます。

表 10 財務指標（Fプレイス）

指標 (下段対象数:利用延人数)		一般会計等 439,416人	Fプレイス 43,061人
資産形成度	利用者一人当たり資産額	2,090,177円	123,680円
	資産老朽化比率	55.2%	4.0%
世代間公平性	純資産比率	88.8%	42.6%
持続可能性	利用者一人当たり負債額	233,854円	70,946円
効率性	利用者一人当たり行政コスト	407,211円	5,024円
自律性	受益者負担割合	3.4%	0.3%

### 3 火葬場

#### (1) 事業概要

火葬場は藤沢聖苑の1施設で、火葬から収骨までを執り行っています。

#### (2) 施設概要

藤沢聖苑は大鋸に位置し、平成3年6月に竣工しました。構造は、鉄筋コンクリート造、地下1階・地上2階建てで、火葬棟、待合棟、回廊棟の3棟があり、延床面積は3,085.07㎡です。広場のモニュメントを始め、内部の待合ロビーや控室等には30点余りの美術工芸品を展示しており、火葬を迎えるご遺族にやすらぎと心の和む雰囲気を感じていただけるような施設となっています。

#### (3) 分析結果

##### ア 貸借対照表

藤沢聖苑は、約2haの広大な土地を所有していることから、資産が負債を大きく上回っており、比較的良好な財政状況にあります。平成30年度から令和元年度に敷地南側斜面地の防護工事が行われたことと、当年度に北側斜面地対策工事に着手したことにより、資産と地方債が増加しています。

表 11 貸借対照表（藤沢聖苑）

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,822,947,982	固定負債	225,957,385
土地	2,487,799,272	地方債	218,409,328
建物	1,001,715,691	退職手当引当金	7,548,057
工作物	174,903,010	流動負債	18,555,318
建設仮勘定	0	1年内償還予定地方債	17,878,672
物品	158,530,009	賞与等引当金	676,646
無形固定資産	0	預り金	0
ソフトウェア等	0	その他	0
		負債合計	244,512,703
流動資産	0	<b>【純資産の部】</b>	
現金預金	0	純資産合計	3,578,435,279
資産合計	3,822,947,982	負債及び純資産合計	3,822,947,982

## イ 行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用は約2.7億円で、物件費のうち業務委託料が最も大きくなっています。次いで施設の維持修繕費が大きな割合を占めていますが、竣工から30年が経過し老朽化が進んでいることから、今後はさらに増加していくと見込まれます。

表 12 行政コスト及び純資産変動計算書（藤沢聖苑）

（単位：円）

	科目名	金額
費用	経常費用	269,378,554
	人件費	13,385,763
	賞与等引当金繰入額	676,646
	退職手当引当金繰入額	350,722
	物件費	112,468,105
	維持補修費	93,016,303
	減価償却費	49,219,022
	その他	255,000
	支払利息	6,993
	補助金等	0
収益	国庫支出金	28,000,000
	県支出金	0
	その他収益	69,972,953
	資産評価差額	0
	税収等	98,524,377
当期純資産変動額		△ 72,881,224
前年度末純資産残高		3,651,316,503
本年度末純資産残高		3,578,435,279

## ウ 財務指標

藤沢聖苑の当年度の利用延件数は4,211件で、資産形成度の指標である利用一件当たり資産額については、約90万円となっています。

資産形成度の指標である資産老朽化比率、世代間公平性の指標である純資産比率は、一般会計等と同程度となっています。また施設使用料により一定の収益性が保たれていることから、受益者負担割合も26.0%と比較的高くなっている状況です。

表 13 財務指標（藤沢聖苑）

指標 （下段対象数：利用延件数）		一般会計等 439,416人	藤沢聖苑 4,211件
資産形成度	利用一件当たり資産額	2,090,177円	907,848円
	資産老朽化比率	55.2%	57.7%
世代間公平性	純資産比率	88.8%	93.6%
持続可能性	利用一件当たり負債額	233,854円	58,065円
効率性	利用一件当たり行政コスト	407,211円	47,354円
自律性	受益者負担割合	3.4%	26.0%

## 第4章 事業別分析

### 1 市民農園運営費

#### (1) 事業概要

市民農園運営費は、「特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律」に基づき市民農園を運営するための経費です。

#### (2) 決算概要

市民農園運営費の令和2年度決算額は、約2,300万円で、財源内訳は特定財源が市民農園利用料収入から約800万円、一般財源が約1,500万円となっています。

#### (3) 分析結果

##### ア 貸借対照表

この事業は、資産を有していないソフト事業であることから、純資産はマイナスとなっています。

表 14 貸借対照表（市民農園運営費）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	0	固定負債	8,626,351
土地	0	地方債	0
建物	0	退職手当引当金	8,626,351
工作物	0	流動負債	773,310
建設仮勘定	0	1年内償還予定地方債	0
物品	0	賞与等引当金	773,310
無形固定資産	0	預り金	0
ソフトウェア等	0	その他	0
		<b>負債合計</b>	<b>9,399,661</b>
流動資産	0	<b>【純資産の部】</b>	
現金預金	0	純資産合計	△ 9,399,661
<b>資産合計</b>	<b>0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>0</b>

イ 行政コスト及び純資産変動計算書

物件費のうち、土地の賃借料が約7割と大半を占めています。資産がない事業であるため、毎年度純資産はマイナスとなります。

表 15 行政コスト及び純資産変動計算書（市民農園運営費）

(単位:円)

	科目名	金額
費用	経常費用	36,621,841
	人件費	11,748,296
	賞与等引当金繰入額	773,310
	退職手当引当金繰入額	400,825
	物件費	22,673,110
	維持補修費	1,026,300
	減価償却費	0
	その他	0
	支払利息	0
	補助金等	0
収益	国庫支出金	0
	県支出金	0
	その他収益	8,207,280
	資産評価差額	0
	税金等	28,734,698
当期純資産変動額		320,137
前年度末純資産残高		△ 9,719,798
本年度末純資産残高		△ 9,399,661

ウ 財務指標

資産がない事業であるため、資産形成度及び純資産比率は0となります。

持続可能性の指標である一区画当たり負債額については、13,702円となっていますが、これは退職手当引当金及び賞与等引当金によるものです。

表 16 財務指標（市民農園運営費）

指標 (下段対象数: 区画)		一般会計等 439,416人	市民農園運営費 686区画
資産形成度	一区画当たり資産額	2,090,177円	0円
	資産老朽化比率	55.2%	-
世代間公平性	純資産比率	88.8%	-
持続可能性	一区画当たり負債額	233,854円	13,702円
効率性	一区画当たり行政コスト	407,211円	41,421円
自律性	受益者負担割合	3.4%	22.4%

エ 一区画当たり行政コスト計算書による分析

この事業の経常費用をすべて一区画ごとに負担した場合、一区画当たりの負担額は53,385円となります。なお、経常費用から人件費及び賞与引当金繰入額並びに退職手当引当金繰入額を除いた場合では、一区画当たり34,547円となります。これに対し一区画当たり収益額は11,964円です。利用者が特定されており、衡平性等の観点からも費用負担のあり方について検討していく必要があります。

表 17 一区画当たり行政コスト計算書（市民農園運営費）

（単位：円）

	科目名	金額
費用	経常費用	53,385
	人件費	17,126
	賞与等引当金繰入額	1,127
	退職手当引当金繰入額	584
	物件費	33,051
	維持補修費	1,496
	減価償却費	0
	その他	0
	支払利息	0
	補助金等	0
収益	国庫支出金	0
	県支出金	0
	その他収益	11,964
	資産評価差額	0
	税金等	41,887
当期純資産変動額		467
前年度末純資産残高		△ 14,169
本年度末純資産残高		△ 13,702

## 2 廃棄物戸別収集事業費

### (1) 事業概要

廃棄物戸別収集事業費は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定められている一般廃棄物処理基本計画に従って、市内の一般家庭等から排出される可燃ごみ、不燃ごみ及び資源等を収集するための経費です。

### (2) 決算概要

廃棄物戸別収集事業費の令和2年度決算額は約16.3億円で、このうち約6.8億円が特定財源（一般廃棄物処理手数料から約4.8億円、環境基金繰入金から約1.7億円、その他ペットボトル再商品化収入等から約0.3億円）により、残りの約9.5億円は一般財源により賄われています。

### (3) 分析結果

#### ア 貸借対照表

この事業は、資産を有していないソフト事業であることから、純資産がマイナスとなっています。

表 18 貸借対照表（廃棄物戸別収集事業費）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	0	固定負債	850,414,457
土地	0	地方債	0
建物	0	退職手当引当金	850,414,457
工作物	0	流動負債	76,235,453
建設仮勘定	0	1年内償還予定地方債	0
物品	0	賞与等引当金	76,235,453
無形固定資産	0	預り金	0
ソフトウェア等	0	その他	0
流動資産	0	<b>負債合計</b>	<b>926,649,910</b>
現金預金	0	<b>【純資産の部】</b>	
		純資産合計	△ 926,649,910
<b>資産合計</b>	<b>0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>0</b>

イ 行政コスト及び純資産変動計算書

収集運搬業務委託料等に関する直接的な経費は物件費に集約されています。  
資産がない事業であるため、毎年度純資産はマイナスとなります。

表 19 行政コスト及び純資産変動計算書（廃棄物戸別収集事業費）  
(単位:円)

	科目名	金額
費用	経常費用	2,824,431,501
	人件費	1,070,961,447
	賞与等引当金繰入額	76,235,453
	退職手当引当金繰入額	39,514,692
	物件費	1,138,044,480
	維持補修費	0
	減価償却費	0
	その他	0
	支払利息	0
	補助金等	499,675,430
収益	国庫支出金	0
	県支出金	0
	その他収益	683,491,684
	資産評価差額	0
	税金等	2,168,450,109
当期純資産変動額		27,510,292
前年度末純資産残高		△ 954,160,202
本年度末純資産残高		△ 926,649,910

ウ 財務指標

資産がない事業であるため、資産形成度及び純資産比率は0となります。

持続可能性の指標である一世帯当たり負債額については、4,542円となっていますが、これは退職手当引当金及び賞与等引当金によるものです。

表 20 財務指標（廃棄物戸別収集事業費）

指標 (下段対象数:世帯数)		一般会計等 439,416人	廃棄物戸別収集 事業費 204,004世帯
資産形成度	一世帯当たり資産額	2,090,177円	0円
	資産老朽化比率	55.2%	-
世代間公平性	純資産比率	88.8%	-
持続可能性	一世帯当たり負債額	233,854円	4,542円
効率性	一世帯当たり行政コスト	407,211円	3,120,904円
自律性	受益者負担割合	3.4%	24.2%



エ 一世帯当たり行政コスト計算書による分析

この事業の経常費用を利用世帯がすべて負担した場合、一世帯当たりの負担額は13,845円となります。なお、経常費用から人件費及び賞与引当金繰入額並びに退職手当引当金繰入額を除いた場合では、一世帯当たり8,028円となります。これに対し一世帯当たり収益額は3,350円です。多くの市民が便益を受けるものであり衡平性の問題は生じにくい事業ですが、費用と収益の差が大きいため、費用削減や利用料金の見直しの検討は必要です。

表 21 利用一世帯当たり行政コスト計算書（廃棄物戸別収集事業費）

(単位:円)

	科目名	金額
費用	経常費用	13,845
	人件費	5,250
	賞与等引当金繰入額	374
	退職手当引当金繰入額	194
	物件費	5,579
	維持補修費	0
	減価償却費	0
	その他	0
	支払利息	0
	補助金等	2,449
収益	国庫支出金	0
	県支出金	0
	その他収益	3,350
	資産評価差額	0
	税収等	10,629
	当期純資産変動額	135
	前年度末純資産残高	△ 4,677
	本年度末純資産残高	△ 4,542

## 第5章 総括

### 1 全体課題

セグメント分析においては、各セグメントの特性を明らかにし、適切な指標をもって分析、評価する必要があります。その前提に立って、貸借対照表を示す場合、一般財源の取扱いが課題となります。本年度から特別会計と同様に収支差額を一般会計からの繰入金と見なすことで貸借対照表の表示を変更しましたが、一方で、財源不足や収入確保等の視点が希薄になることのないよう注意が必要です。

また、今回のセグメント分析では第2章での計上基準に基づき作成した財務書類から各種の指標を算出し、効率性やコストの差異を評価しました。より有効性の高い分析を今後行うためには、事業の特性を踏まえた上での明確な目的に基づいたセグメントの細分化を行い、必要に応じて非財務情報を用いた事業効率性や費用対効果等の分析を実施し、更にその結果をどのように事業評価等に反映させることができるか検討していく必要があります。

### 2 施設別分析における課題

施設別分析において、資産老朽化比率は法定耐用年数を基礎に算出しているため、現実の使用実態に応じた老朽化度合いとは差異があります。より実態を反映した度合いを把握するには、一定のグループごとに経済耐用年数を定め、長寿命化等の取組みの成果を反映させた施設更新計画の策定や資産維持状況の把握を行う必要があります。具体的な評価方法については今後の検討が必要です。

また、減価償却費は老朽化度合いを測る以外に「施設の重要度を示すもの」という考え方があります。一般的に、資産の取得価額が高く、耐用年数が短いものほど減価償却費は大きくなります。つまり、減価償却費が大きいほど、施設・設備の維持・更新負担は重いものとなりますので、減価償却費が大きい資産ほど、より有用な行政サービスの提供が行われることが望ましいといえます。よって、その負担について十分に正当性が説明できない資産については、今後の運営について何らかの見直しを行っていく必要があります。

### 3 事業別分析における課題

事業別分析においては、費用、受益者負担を主眼とした分析となります。特に本分析において対象とした事業については固有の資産・負債を有していないため、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を基礎とした指標の評価が中心となっています。

事業ごとの利用者一人当たりにかかるコスト及びその負担額等の把握には、行政コスト計算書が最も有用であるため、今後については、まずは行政コスト計算書を作成したうえで、評価対象とする事業の特性を勘案し、その他の財務書類については必要に応じて作成を検討していきます。

また、受益者負担割合の衡平性や費用対効果が適正性を分析するにあたり、他市比較も有用と考えています。ただし、他市比較を行うには、人件費の配賦や複数課にまたがる事業の取扱い等をどのようにしていくのか、それらに対応するためには、さらに詳細な情報が必要となるなど、条件設定をなるべく一致させることが必要となります。総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」において、昨年度に共通の作業フォーマットの活用を検証していますので、今後も国の動向を見据えるとともに、これらを活用して他市比較を行うことを検討していきます。

### 4 今後の活用方法について

セグメント分析の活用については、公共料金の見直しが有効と考えており、公共料金の見直しに活用する場合、受益者負担割合に着目することとなりますが、その際には営利、非営利の別を明確化し、評価する必要があります。

また、行政サービスの性質や利用実態に応じた適切な受益者負担割合の算定や料金設定を行うため、行政コスト計算書の作成にあたっては人件費等のより適切な配賦方法について検討するほか、非財務情報を基にした費用対効果の測定手法についても検討し、その測定数値や分析方法についての蓄積を図っていく必要があります。

次年度以降、公共料金見直し対象事業へのセグメント分析を実施して、公共料金見直しの考え方を整理し、受益と負担の適正化に資する公共料金見直しを検討していきます。